

## 農文協と日本農業の歩み

伊藤富士男(社団法人農山漁村文化協会専務理事)

社団法人農山漁村文化協会(略称:農文協)は、農民の立場に立って自然と人間の調和を進める文化運動団体です。今日的に言えば、人口・食料・資源エネルギー・環境という人類的課題を農の視座から解決していくために、出版事業を中心に農家の覚醒と農業の持つ多面的機能を都市民の共通理解に広める活動をしています。

農文協の活動のスタートは機関誌「農政研究」が発行された1922年から始まりました。この「農政研究」が1941年、社団法人農山漁村文化協会が設立された翌年に「農村文化」、そして、日本の高度経済成長が始まる1960年に「現代農業」と改題され、日本の農家と共に歩んできた87年間の活動の歴史をもっています。

第2次大戦後に焦点をあてて農文協と日本の農家の経験をごく簡略にお伝えします。戦後復興期1950年代、一番大きな特徴は、工業の復興によって供給されるようになった化学肥料や農薬、農業資材を科学的に使いこなし、有畜化もすすめて食料不足を解消する大増産運動を展開したことです。村ごとに一筆調査をすすめ、その村に一番適する作物と栽培法を研究し暮らしの改善に活かしました。そして、農文協は「農民にわかりやすい」本づくりをめざしました。

1960年代高度経済成長期は「農業基本法」が施行され、農業の近代化が強力に進められました。それは①稲作の機械化、規模拡大を進める、②輸入飼料を大量に使う多頭化・大規模畜産を振興する、③麦や大豆を「安楽死」させ野菜、果樹の選択的拡大を進めるのもで、食糧輸入の増大と工業発展のための労働力確保というものでした。

しかし、農家はイネを大事にしながら野菜、果樹、畜産を組み合わせるイネ+α経営を確立し、反収を高めるイネ作増収運動に取組み、耕地面積が少なくても所得を確保できる道を模索しました。また、一方で出稼ぎや兼業化も急速にすすみ、それは結果として農家の急激な減少を食い止め小さな家族農業を維持することにつながりました。農文協は農家の実践の中から農業技術の体系を発見し、科学的に解明し、それを全国に広める出版活動に移行しました。

1970年代から1980年代、時代は本質的に大転換を迎えます。イネ作では減反が

始まり、野菜産地では土の悪化、連作障害が深刻になり、農薬中毒による農家の健康破壊、農家経営の悪化など農業近代化の矛盾がだれの眼にも明らかになりました。それに対して、農家は、農家であるかぎりもっている「自給」の力を発揮して、子どもや家族の健康を守る自給運動をくりひろげ、また、生産面では、過剰施肥から脱却する「施肥改善運動」や「減農薬運動」など資材依存から抜け出し、安全で美味しい農産物をつくる「農家の技術」が續々生まれ、各地に広がっていきました。農文協は、1949年から採用した、農家を直接訪ね歩く伝統的な直販方式によって各地に埋もれた「農家の技術」をあらゆる分野で発掘し雑誌や単行本にして読書活動を広げてきました。

1990年代、農家の自給運動は産直や直売所など「地産地消」の大きな流れに発展しました。直売所は燎原の火の如く全国各地に生まれ、都市民の農業体験、オーナー制、農家民宿、農村レストラン、地場産給食など地域住民や都市民を巻き込む、元気な取り組みが多彩に生まれています。また、資材依存から抜け出す「農家の技術」はイナ作、野菜、果樹、畜産、特産のすべての分野に及び、年をとってもやれる身体にムリのない「小力技術」に発展させています。

そして、世界食料危機と資源・エネルギー危機、環境危機、さらに、世界金融危機が相乗的に影響を与え合って発現した現代において、日本の農家は化学肥料を主体にする農法から有機再生資源を主体にする「堆肥栽培」農法への転換を図りつつあります。堆肥診断を行い、土壌診断と合わせて補助的に化学肥料を使い、農民的・科学的生育診断によって作物の生命力を最大に引き出す栽培への転換です。

現在、人口問題や食料問題とともに、資源エネルギー問題、環境問題が人類的な課題として世界的に注目されています。そして、それらが相互に結びついているため、どういう方向で経済発展をめざせばよいか議論されています。

農文協は「中国文化百華」全18巻を企画し、来年の1月に発行される「東アジア4千年の永続農業」で完結する運びになりました。ウィスコンシン大学教授、農務省土壤管理部長を務め、アメリカの土壌物理学の父と呼ばれた著者のF・H・キングは、アメリカの大規模経営による化学物質に依存する収奪的な農法に反省を求めた先駆者でもありました。彼が東アジアを見聞する動機は、19世紀末から20世紀初頭にかけてのアメリカ農業が、豊かな処女地を求めての西漸の過程で、略奪農法による広汎な土壌肥沃度の収奪と表土の

侵食による激しい土地荒廃をもたらしていた事実でありました。そしてキングは中国と日本の農民を観察して、有史以前から連綿と行われてきた東アジア四千年の農業のなかに、その永続性の鍵となるものを探りあてたのでした。

日本にはかつて「脱亜入欧」という言葉がありました。いま求められているのは「脱欧入亜」です。脱化石資源の循環農業です。また、欧米型主客分離の科学ではなくアジア型主客一体の実学です。エコノミーと環境を調和させる基本は農業のあり方にあります。そして農村が主導する都市との調和的關係が鍵を握っています。

農村にある地域資源の資源生産性を高め、風土に根ざした農村立地の産業を興し、農村そのものの人口扶養力を高めることが脱化石資源の循環農業をすすめ、都市との調和をすすめる事にもなると考えているからであります。